

1月の県内経済は、引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

1. 平成24年1月の県内経済

項 目	コ メ ン ト	景 況 判 断	
		変化方向	水 準
県内経済の景況	県内経済は、生産活動が鈍い動きながらも、公共投資や消費動向を中心に持ち直しの動きが続いている。	↗	☁
消 費 動 向	大型小売店販売額は、飲食料品を中心に前年を上回り、4カ月連続で前年比で増加した。また、新車登録台数も、4カ月連続で前年を上回った。	↗	☀/☁
公 共 投 資	公共工事前払保証取扱は、件数、請負金額、保証金額とも6カ月連続で前年を上回った。	↗	☀
設 備 投 資	民間・非居住用建築着工は、工事費予定額、棟数、床面積とも前年を上回った。	↗	☁/☔
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数は、分譲は前年割れしたが、持家および貸家が前年を上回り、合計でも5カ月ぶりで前年を上回った。	↗	☁/☔
生 産 活 動	鉱工業生産指数は、前月を上回ったものの、前年同月比では減少となり、持ち直しが窺われるが、前年の生産水準を依然下回っている。	⇒	☁/☔
雇 用 動 向	有効求人倍率は、季節調整値が前月と変わらなかったが、原数値は22カ月連続で前年を上回った。一方、雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。	↗	☁

注：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、⇒：不変、↘：悪化）、「水準」は現在における景況の水準をそれぞれ示す。「変化方向」は当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比の比較、「水準」は当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値の比較により、それぞれ判断している。但し、「変化方向」が改善または悪化したからといって、「水準」が必ずしも変更するとは限らない。尚、公共投資および設備投資は6カ月移動平均値による判断、民間・非居住用建築着工および鉱工業生産指数は12月データ。

〈天気図（水準）の意味〉				
晴 れ	晴れ一部曇り	曇 り	曇り一部雨	雨
良 い ←			→ 悪 い	

※当月号より「マンスリーレポート」1～2ページの内容を刷新いたしました。

【県内経済動向の概要】

	項 目	前 年 同 月 比					
		23年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	24年1月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	▲ 1.6	▲ 0.5	3.2	1.0	2.7	1.9
	乗用車新車登録台数	▲ 32.0	▲ 5.4	31.8	31.6	25.7	39.7
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	22.2	31.8	55.8	40.6	86.3	205.7
設備投資	建設着工工事費予定額（民間・非居住用）	51.8	▲ 59.0	▲ 3.1	▲ 32.5	67.0	—
住宅投資	新設住宅着工戸数	59.3	▲ 22.4	▲ 10.3	▲ 9.8	▲ 13.0	21.7
生産活動	鉱工業生産指数（総合） ^{注1}	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 10.8	▲ 10.6	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む） ^{注1}	0.21	0.24	0.24	0.26	0.27	0.27
	雇用保険受給者実人員	84.8	73.2	66.8	51.4	36.2	24.9

注1 原指数

	項 目	前 月 比					
		23年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	24年1月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	▲ 3.2	▲ 9.1	8.6	▲ 2.5	29.1	▲ 14.6
	乗用車新車登録台数	▲ 13.8	47.1	▲ 11.0	4.6	▲ 22.5	36.3
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	30.4	30.3	▲ 12.2	▲ 14.7	12.9	▲ 31.1
設備投資	建設着工工事費予定額（民間・非居住用）	197.2	▲ 40.9	19.0	▲ 25.5	24.7	—
住宅投資	新設住宅着工戸数	66.8	▲ 43.2	20.7	19.8	▲ 20.5	18.6
生産活動	鉱工業生産指数（総合） ^{注2}	1.0	▲ 2.4	1.9	▲ 5.9	4.8	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む） ^{注2}	0.02	0.04	0.00	0.03	0.03	0.00
	雇用保険受給者実人員	▲ 5.2	▲ 11.7	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 12.1	▲ 11.6

注2 季節調整値

2. 県内経済動向

消費動向

大型小売店 1月の県内大型小売店の販売額（全店舗ベース）は、飲食料品を中心に前年を上回ったことなどから、合計で200億72百万円（前年同月比+1.9%）と4ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでも、前年同月比+4.8%と前年を上回った。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月でもともに存在した事業所の数値。）

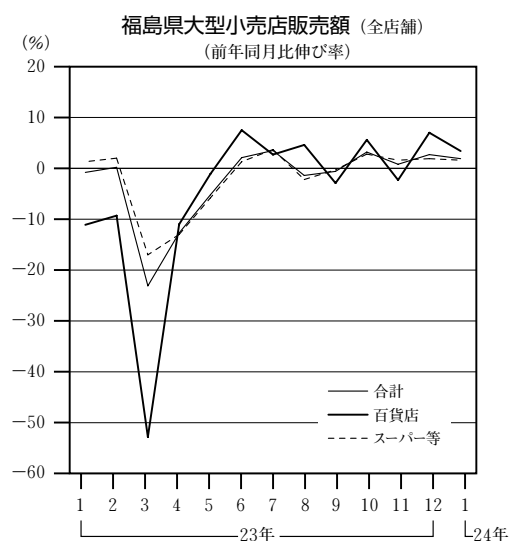
業態別にみると、百貨店は、飲食料品、衣料品とも前年を上回り、全店舗ベースの合計では30億77百万円（前年同月比+3.4%）と3ヵ月連続して前年比で増加した。また、既存店ベースでも前年同月比+3.4%となった。

スーパーは、衣料品が前年を下回ったものの、飲食料品が前年を上回ったことなどから、全店舗ベースの合計では169億95百万円（同+1.6%）と4ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでも、前年同月比+5.1%となった。

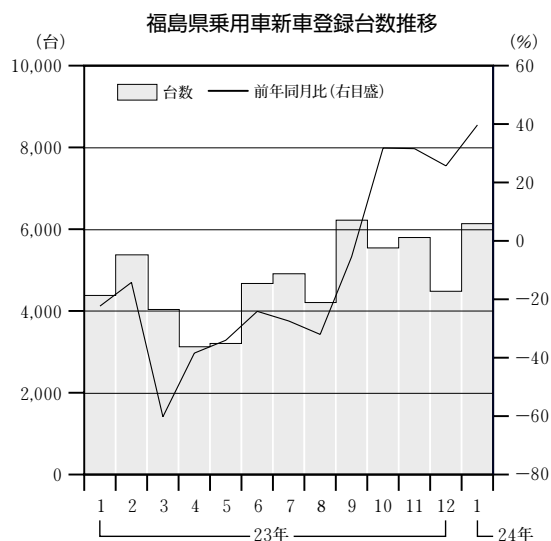
乗用車販売 1月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で6,182台（前年同月比+39.7%）と4ヵ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通車は1,801台（同+66.6%）、小型車は2,255台（同+38.3%）、軽乗用車は2,126台（同+24.0%）とそれぞれ4ヵ月連続で前年を上回った。

1月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で8,242台（前年同月比+12.3%）と10ヵ月連続で前年を上回った。車種別でみると普通車は2,329台（同+20.2%）と9ヵ月連続、小型車は2,999台（同+10.5%）、軽乗用車は2,914台（同+8.4%）と10ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。

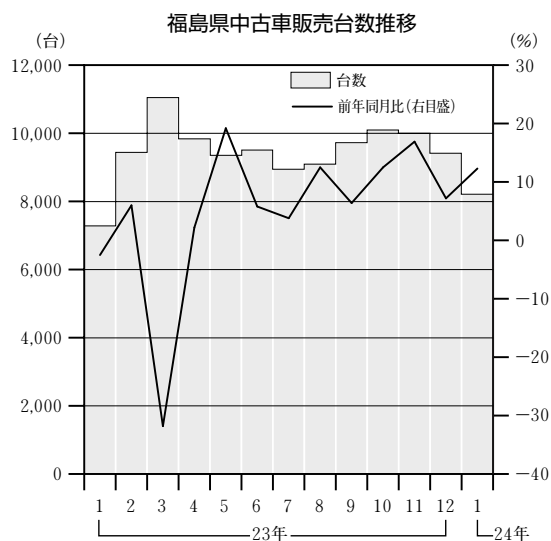
消費者物価指数 1月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成22年=100）でみると、99.7



（資料：経済産業省）



（資料：㈱日本自動車販売協会連合会福島県支部）



（注）軽自動車は名義変更台数含む
資料：㈱日本自動車販売協会連合会 福島支部
㈱全国軽自動車販売協会連合会

と前月比で+0.3%、前年同月比で+0.2%となった。

費目別にみると、「家具・家事用品」が98.2（前月比+2.5%）、「食料」が100.9（同+1.6%）などとなり、4費目が前月比で上昇した。一方、「被服及び履物」が95.3（同△7.7%）などとなり、4費目が前月比で下降した。

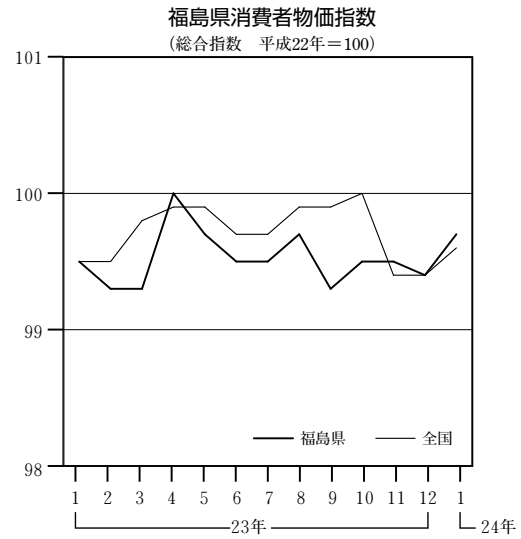
家電量販店 1月の家電量販店の売上高は、昨年1月がエコポイントの駆け込みによる反動から冷蔵庫やエアコンなどの対象商品が落ち込んだため、前年比では10%ほど増加した。

ホームセンター 1月のホームセンターの売上高は、節電対策として石油ストーブなどの暖房器具や除染器具などが前年を上回ったことから、合計でも引き続き前年比で増加となった。

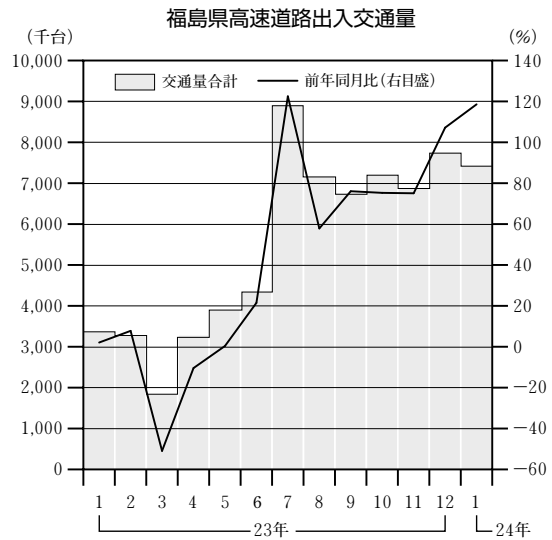
旅行 1月の旅行取扱額実績は、海外旅行がアジア方面を中心に前年を下回ったが、国内旅行がスポーツ競技の大会関連や行政主催の団体旅行申込みにより、前年を上回ったため、合計でも前年比で増加した。

高速道路 1月の県内自動車道出入口台数は、被災証明書および罹災証明書による利用料無料措置の影響が大きく、合計で7,468,293台（前年同月比+118.6%）と9ヵ月連続で前年を上回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は4,261,320台（同+119.1%）と10ヵ月連続で前年を上回った。また、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は640,115台（同+174.3%）、磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）は1,162,169台（同+129.2%）、常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）は1,404,689台（同+92.2%）となり、それぞれ8ヵ月連続で前年を上回った。

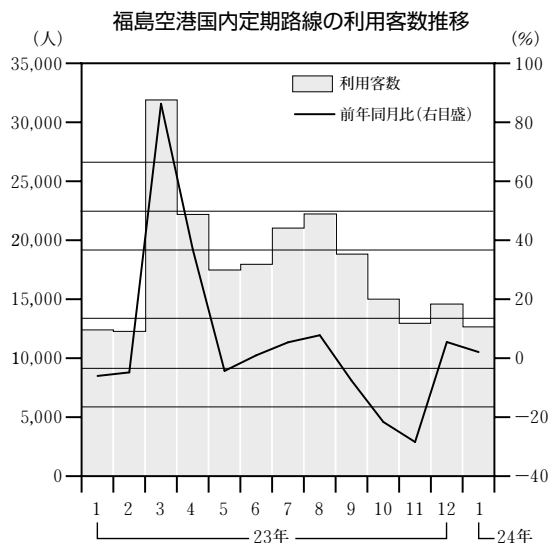
福島空港 1月の福島空港国内定期路線の利用状況は、12,746人（前年同月比+2.1%）と前年を上回った。路線別にみると、札幌便は4,926人（同△10.2%）、大阪便は7,820人（同+11.7%）となった。一方、国際定期路線については、ソウ



(資料：総務省統計局)



(資料：東日本高速道路(株)東北支社)



(資料：福島県商工労働部空港交流課)

ル便ならびに上海便とも、全便運休により、利用実績はなかった。

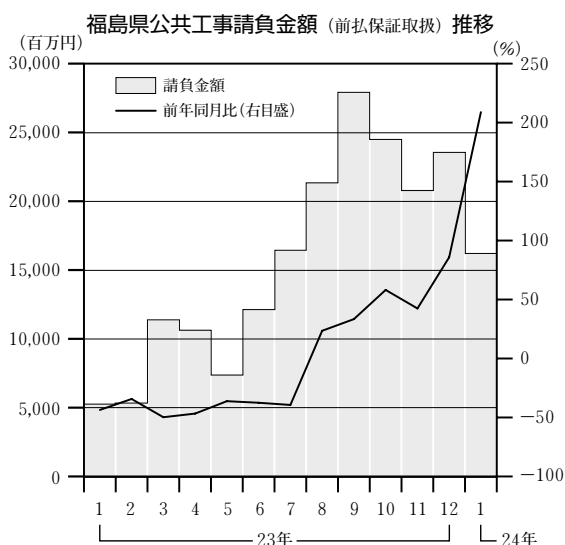
—— 投資動向 ——

公共工事 1月の公共工事前払保証取扱は、件数が585件（前年同月比+85.7%）と6ヵ月連続で前年を上回った。請負金額は162億77百万円（同+205.7%）、保証金額は74億47百万円（同+230.7%）となり、それぞれ6ヵ月連続で前年を上回った。また、年度累計（2011年4月～1月）では、件数が6,285件（前年同期比+14.0%）、請負金額が1,815億82百万円（同+10.0%）、保証金額が833億78百万円（同+35.6%）となっている。1月の主な発注者別請負金額をみると、国が13億88百万円（同+7.4%）、県が62億23百万円（同+238.8%）、市町村が83億13百万円（同+380.5%）となった。

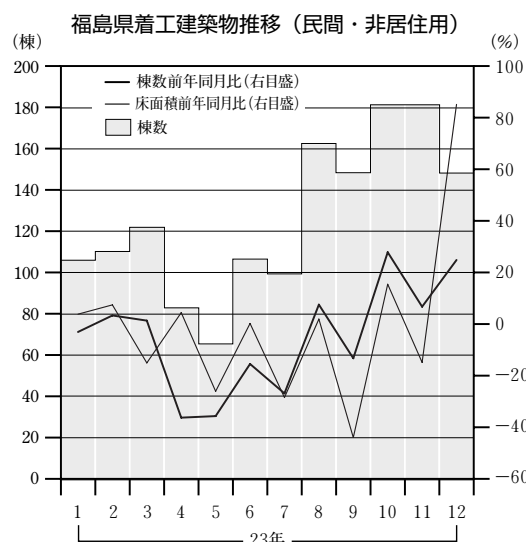
設備投資 12月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が149棟（前年同月比+25.2%）と3ヵ月連続で前年を上回った。また、床面積は59,332㎡（同+85.5%）、工事費予定額は78億52百万円（同+67.0%）となった。

12月の建築物確認件数（計画変更を除く）は734件（同+5.6%）と2ヵ月ぶりで前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物（一定規模以上の建築物が対象）は172件（同+34.4%）と3ヵ月連続で前年を上回った。4号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）は562件（同△0.9%）と2ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定合格件数」は16件となり、前月比で6件増加した。

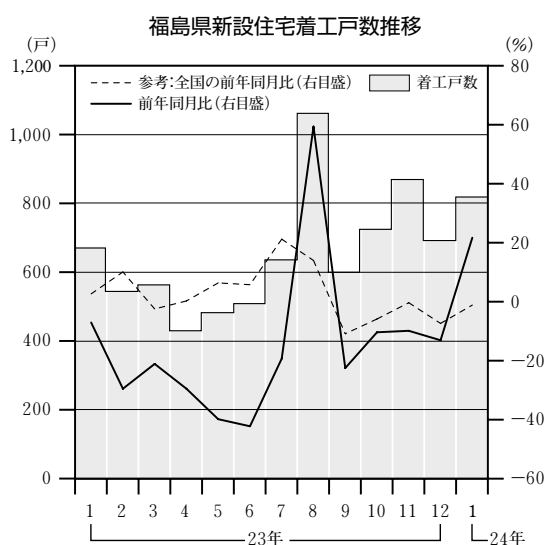
建築物着工の先行指標である12月の建築物申請件数は、728件（同+11.3%）と2ヵ月ぶりで前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物は170件（同+33.9%）と5ヵ月連続で前年を上回った。4号建物は558件（同+5.9%）と2ヵ月



(資料：東日本建設業保証㈱)



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

ぶりで前年を上回った。「構造計算適合性判定申請件数」は17件となり、前月比で4件増えた。

住宅建設 1月の県内新設住宅着工戸数は、823戸（前年同月比+21.7%）と5ヵ月ぶりで前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」は470戸（同+25.7%）と2ヵ月ぶり、「貸家」は302戸（同+18.9%）と5ヵ月ぶりで前年を上回った。一方、「分譲」は42戸（同△10.6%）と4ヵ月連続で前年を下回り、マンションの着工戸数は14ヵ月連続でゼロとなった。

生産活動

鉱工業生産指数 12月の鉱工業生産指数は、84.7（季節調整値）で前月比+4.8%と2ヵ月ぶりに前月を上回り、原指数は84.6で前年同月比△10.6%と10ヵ月連続で前年を下回った。

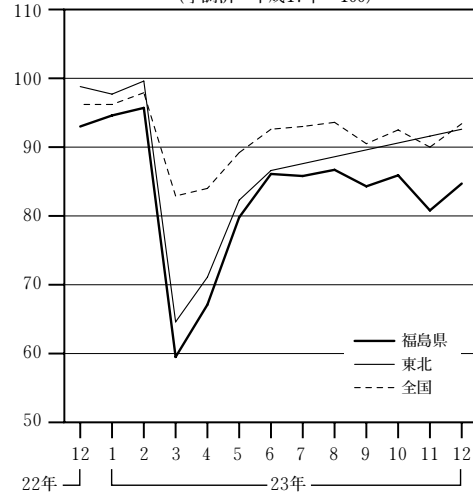
業種別の季節調整値をみると、「情報通信機械工業」（前月比+19.6%）、「プラスチック製品工業」（同+11.7%）など14業種で上昇し、「鉱業」（同△11.9%）など6業種で下降した。

※福島県では、調査対象企業のうち、震災の影響により調査できない約3%の企業の生産額は0として処理している。

化学 1月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、家庭用が国内需要の低迷から落ち込んだものの、業務用が中国向けを中心に増えたため、前年並みの水準を確保した。また、高機能樹脂もエコカー向けの堅調な需要からフル生産となった。一方、バリウム化合物（電子部品原料）や酸化チタン（塗料原料）は、薄型テレビや自動車の減産による影響などから、引き続き前年を下回る生産水準となった。

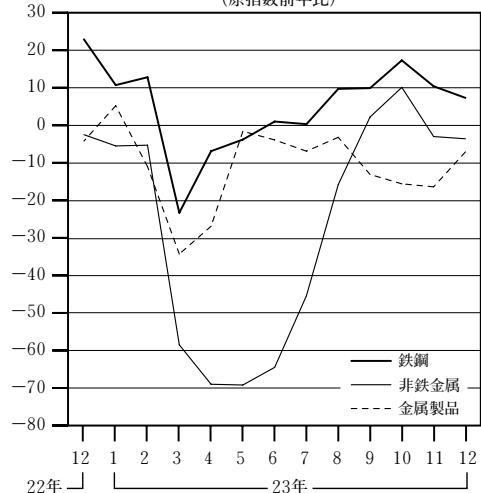
鉄鋼・金属 1月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材がほぼ前年並みの水準を確保したものの、半導体向け電子材が円高と低調な欧米経済の影響から、生産水準を落としたため、全体では前年を

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
（季調整 平成17年=100）



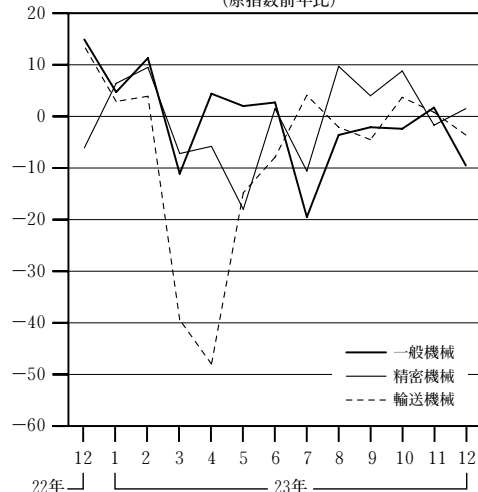
（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移
（原指数前年比）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移
（原指数前年比）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

20%程度下回る水準となった。建機用鋳造品は、アジア諸国やオーストラリア、アメリカ向けの堅調な受注を背景に前年を大きく上回る生産となった。また、陸船用バルブは、大口先の受注残がなくなったことから、前年を10%程度下回る生産となった。

輸送用機械 1月の鋳造品は、トラック向けがインドネシアやタイなどの安定した受注を確保しており、前年を2割程度上回る生産となった。また、オイルシールも前年並みの生産を続け、カーナビおよびカーオーディオは、タイの洪水による部品の調達難が解消され、前年とほぼ同水準の生産となった。

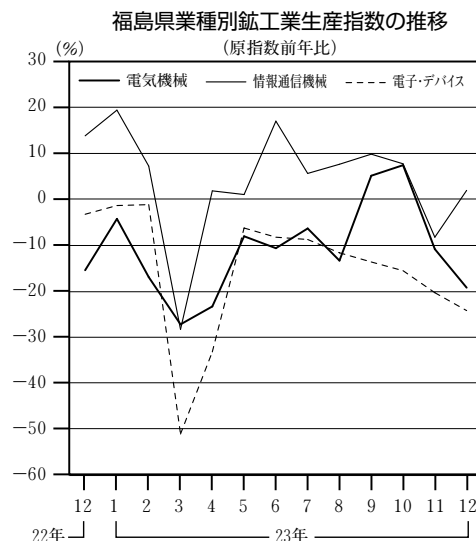
電気機械 1月の自動車モーターの生産は、自動車メーカーの生産が回復途上にあることから、前年を下回る水準で推移している。一方、1月の配電盤と変圧器は、前年を上回る生産となった。

情報通信機械 1月のマイクロ波通信機器は前年並みの生産となったが、モバイル基地局は国内向けの受注量が増加したため、前年を約20%上回る生産となった。

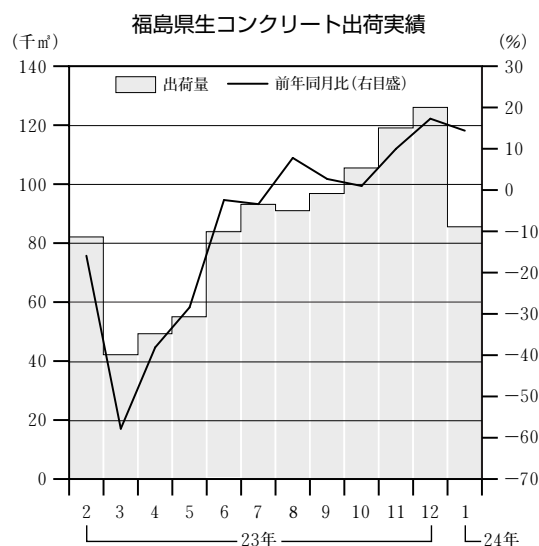
電子部品・デバイス 1月のLSI（大規模集積回路）の生産は、AV・ゲーム機・家電向けがやや回復してきたが、産業機器、車載品向けの受注が円高やタイの洪水被害などの影響からそれぞれ前年を下回り、全体では前年並みとなった。

精密機械 1月の医療用内視鏡の生産は、国内向け製品の受注量は横ばいだったものの、北米向けの受注量が前月比で減少したため、合計では前年を10%程度下回る水準となった。一方、デジタル一眼レフカメラ用レンズは、タイの洪水による影響から部品が調達できず、前年を下回る生産となった。

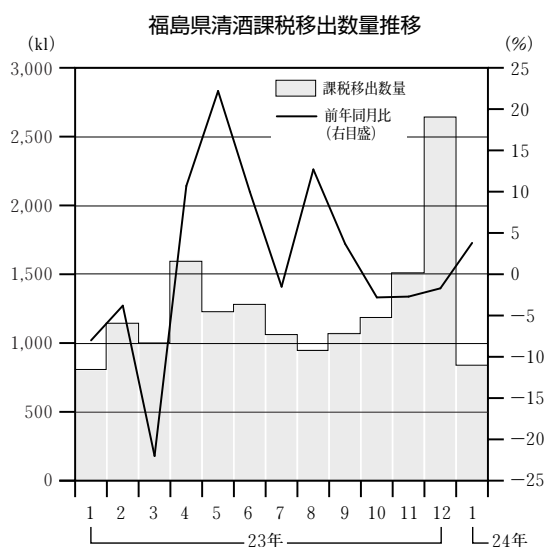
紙・紙加工品 1月のダンボールの生産は、タイの洪水の影響により、生産が停滞している企業からの受注量が減少したこともあり、全体では前年を下回る水準となった。また、ノーカーボン紙



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)



(資料：福島県酒造組合)

および感熱紙、インクジェット紙とも、国内需要の冷え込みと円高による輸入品との競合などから、前年を下回る生産となった。

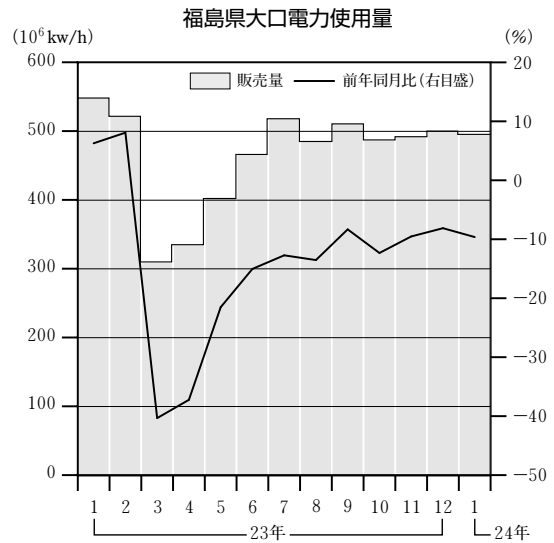
窯業・土石 1月の生コンクリート出荷量は、全体で86,226m³（前年同月比+14.4%）と6ヵ月連続で前年を上回った。民需・官公需別にみると、民需は、白河地区の物流倉庫新築工事やいわき地区の火力発電所増設工事などにより3地区が前年を上回ったが、相双地区など3地区が前年を下回ったことから、合計でも前年比で△1.5%となった。また、官公需は、相双地区の海岸保全施設整備工事や会津地区の道路・橋梁復旧工事などにより、合計では同+36.5%となった。

清酒 1月の清酒移出数量は、847kl（前年同月比+3.8%）と4ヵ月ぶりで前年を上回った。酒類別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が384kl（同+13.4%）と10ヵ月連続で前年を上回ったが、一般酒（特定名称酒以外の酒）は、462kl（同△3.0%）と5ヵ月連続で前年を下回った。

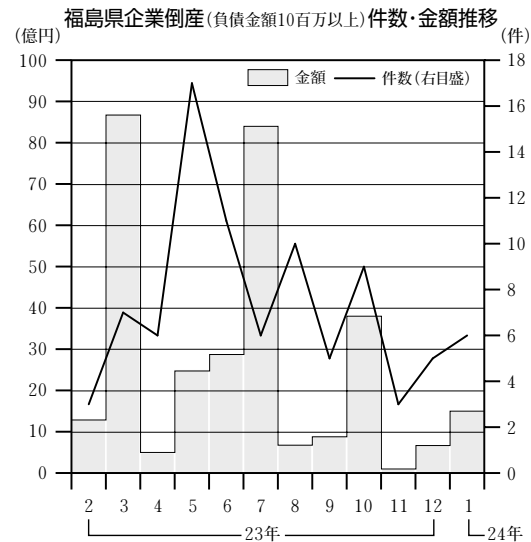
化合繊維物 1月の化合繊維物は、ナイロンが円高の影響から海外の受注量が減少したことや、タイの洪水により受注量が減少した自動車向け工業用資材の在庫調整が続いていることから、合計で前年を10%程度下回る生産額となった。

ニット 1月のニットは、春夏物の生産が本格化しているが、受注量の減少から、生産量は前年を下回る水準となった。

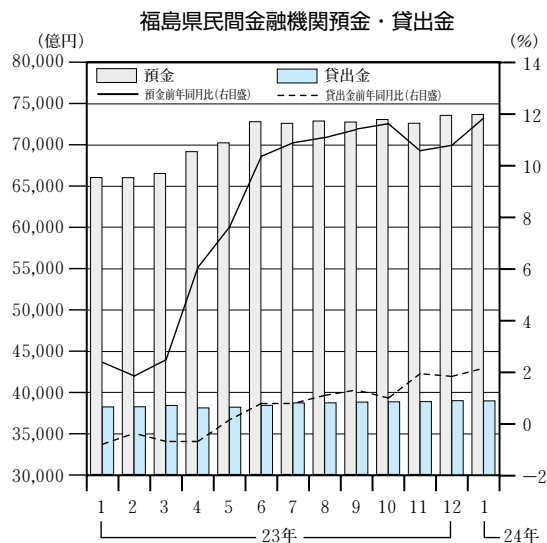
大口電力 1月の大口電力販売量は、497百万kw/h（前年同月比△9.5%）と11ヵ月連続で前年を下回った。大口主要販売先を業種別にみると、「非鉄金属」で128百万kw/h（前年同月比△10.5%）、「電気機械」で83百万kw/h（同△13.1%）、「輸送用機械」で54百万kw/h（同△2.6%）、「化学」で46百万kw/h（同△22.1%）、「一般機械」で25百万kw/h（同△1.2%）、「紙・パルプ」で13百万kw/h（同△7.7%）となっている。



(資料：東北電力福島支店)



(資料：帝国データバンク福島支店)



(資料：日本銀行福島支店)

—— 企 業 倒 産 ——

企業倒産 1月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、倒産件数が6件（前年同月比△50.0%）、負債総額が14億50百万円（同△76.5%）とそれぞれ3ヵ月連続で前年を下回った。また、業種別では、小売業が2件、サービス業、製造業、卸売業、不動産業がそれぞれ1件となった。

—— 金 融 動 向 ——

資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の12月末の預金残高は、7兆3,791億円（前年同月比+11.7%）と59ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、3兆9,028億円（同+2.2%）と9ヵ月連続で前年を上回った。

保証協会 1月の保証承諾は、件数が859件（前年同月比+7.4%）、保証金額が110億98百万円（同+33.0%）となった。また、1月末日現在の保証債務残高は、件数49,448件（同+16.4%）、金額4,937億20百万円（同+43.4%）となった。一方、1月中の代位弁済は、件数が33件（同△48.4%）、金額が3億34百万円（同△32.5%）となった。

—— 雇 用 動 向 ——

雇用動向 1月の新規求職申込件数（原数値）は10,689件（前年同月比△10.6%）と5ヵ月連続で減少したが、新規求人数（原数値）は13,473人（前年同月比+48.6%）と震災復旧関連により10ヵ月連続で前年を上回った。

1月の新規求人倍率は、季節調整値が1.42倍（前月比+0.16ポイント）、原数値が1.26倍（前年同月比+0.50ポイント）となった。また、1月の有効求人倍率は、季節調整値が0.74倍（前月と

変わらず）、原数値が0.78倍（前年同月比+0.27ポイント）となり、原数値は22ヵ月連続で上昇した。

一方、1月の雇用保険受給者実人員は12,233人となり、東日本大震災により雇用保険給付条件が緩和されたこともあるが、厳しい雇用情勢を反映して前年同月比で+24.9%となった。

